



2023年2月6日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
 (コード番号 8705 東証スタンダード)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役 近 藤 竜 夫
 経 営 企 画 室 長
 電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2023年3月期第3四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2023年3月期第3四半期累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第3四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当期実績見込み(A) (2023年3月期第3四半期累計期間)	4,712	4,679	△57	39	92
前年同期実績(B) (2022年3月期第3四半期累計期間)	5,247	5,216	△319	△154	△85
増減額(A-B)	△534	△537	261	193	177
増減率(%) (ご参考)2022年3月期実績	△10.2	△10.3	-	-	-
	7,197	7,154	△163	6	535

2. 差異が生じた理由

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから景況感は緩やかな回復基調を辿りました。夏場には新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから個人消費の回復が一服しましたが、10月から全国旅行支援が実施されたことで旅行や外食などのサービス消費が回復しました。また、10月から入国者数上限の撤廃・訪日客の個人旅行の解禁など水際対策が大幅に緩和されたことから、インバウンド需要が大幅に回復しました。

金融市場では、NYダウはインフレ懸念が後退したことから34,000ドル台まで上昇しましたが、8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。その後、米消費者物価指数が低下基調となったことから、12月にかけて上昇しました。日経平均株価は8月に一時的に29,000円を超える場面があったものの、米欧の利上げによる景気減速という弱材料と円安という強材料とで綱引きとなる中、9月までは概ね26,000円~28,000円の間で上下動する展開が続きました。10月以降は米国株に追随して上昇しましたが、12月には日銀の金融緩和政策の修正による景気減速懸念から大きく下落しました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するとの警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇

とドル高により10月まで下落基調が続きました。11月以降はFRBが利上げペースを減速させるとの見方からドル安となったことを背景に上昇基調となりました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国での新型コロナウイルス感染再拡大や米欧の利上げによる景気減速懸念を背景にエネルギー需要が減退するとの観測から12月にかけて概ね下落傾向が続きました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引（株券等）の受入手数料は1,796百万円（前年同期比106.3%）、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は2,123百万円（同78.7%）、その他の商品関連取引の受入手数料（海外市場含む）は166百万円（同132.1%）となり、受入手数料の合計は4,086百万円（同90.5%）となりました。

また、トレーディング損益は、2022年3月に設立した連結子会社のNSトレーディング株式会社における自己ディーリングで214百万円の利益が計上されたこともあり、529百万円の利益（同82.3%）となりました。この他、金融収益は66百万円（同119.2%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は4,712百万円（同89.8%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,679百万円（同89.7%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が前年同期比339百万円減の2,368百万円（同87.5%）、不動産関係費が同285百万円減の385百万円（同57.4%）となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与した事から4,736百万円（同85.6%）となる見込みであります。一方で、2022年8月31日付け「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり和解金115百万円（当第3四半期連結累計期間に解決した訴訟の和解金の合計額は150百万円）がコスト増加要因として重くのしかかった事から、営業損失は57百万円となる見込みであります。

また、受取配当金で93百万円を計上したことも等もあり、経常利益は39百万円となる見込みであります。

これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益143百万円（2022年12月14日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第3四半期連結会計期間において売却はございませんでした。）を計上したほか、特別損失として特別退職金34百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円を計上する見込みであります。

なお、第2四半期連結累計期間における営業損失は74百万円及び経常利益は9百万円を計上しておりますが、下表に記載の通り、当第3四半期会計期間における連結業績は、営業利益は17百万円及び経常利益は29百万円を計上する見込みとなり、営業損失は赤字幅を縮小し、経常利益は増加するなど、第2四半期連結会計期間の落ち込みから回復基調にあります。

（ご参考）

当第3四半期累計期間（2022年4月～12月）における四半期ごとの連結業績推移

（単位：百万円）

（会計期間）	第1四半期 （4月～6月）	第2四半期 （7月～9月）	第3四半期 （10月～12月）	第3四半期累計 （4月～12月）
営業収益	1,628	1,522	1,560	4,712
純営業収益	1,617	1,510	1,551	4,679
営業利益	40	△114	17	△57
経常利益	103	△93	29	39
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33	48	10	92

以 上